

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 5,036	外 千円 35,093,619	外 人 4,501	外 千円 34,776,571
配偶者控除額	66	754,843	66	754,843
基礎、特別控除額	4,810	19,510,191	4,469	19,132,891
基礎、特別控除後の課税価格	/		3,370	14,888,837
贈与税額			3,370	3,006,373
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,370	3,006,373
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			3	52,686
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額				
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。

3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。

4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 3,767	千円 13,760,781	人 3,232	千円 13,443,733
内 特例贈与財産分	1,518	5,770,863	1,348	5,615,823
内 一般贈与財産分	2,281	7,989,918	1,904	7,827,910
配偶者控除額	66	754,843	66	754,843
基礎控除額	3,575	3,932,500	3,232	3,555,200
基礎控除後の課税価格	/		3,161	9,133,690
贈与税額			3,161	1,855,344
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,161	1,855,344

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 1,316	千円 21,332,838	人 1,316	千円 21,332,838
特別控除額	1,284	15,577,691	1,284	15,577,691
特別控除額後の課税価格	/		214	5,755,147
贈与税額			214	1,151,029
外国税額控除額			-	-
差引税額			214	1,151,029

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	284	3,538,933
	内	3,233,952

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
 (注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	64	481,460
教育資金支出額 (管理契約終了分)	9	39,080

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。
 令和2年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	-	-
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。
 令和2年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 28 年 分	4,697	28,850,175	4,179	28,477,801	3,021	2,357,303
平成 29 年 分	4,766	36,732,768	4,303	36,395,155	3,215	2,440,228
平成 30 年 分	4,716	33,372,116	4,251	33,078,533	3,160	2,617,749
令和 元 年 分	4,534	31,763,261	4,094	31,483,315	3,048	3,252,246
令和 2 年 分	5,036	35,093,619	4,501	34,776,571	3,367	2,953,687

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 28 年 分	2,970	10,953,000	1,207	4,351,074	1,782	6,601,926
平成 29 年 分	3,117	19,852,747	1,318	5,170,299	1,816	14,682,448
平成 30 年 分	3,037	13,998,748	1,254	4,517,239	1,794	9,481,510
令和 元 年 分	2,925	13,388,854	1,235	4,933,520	1,710	8,455,334
令和 2 年 分	3,232	13,443,733	1,348	5,615,823	1,904	7,827,910

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 28 年 分	1,253	17,524,801
平成 29 年 分	1,215	16,542,409
平成 30 年 分	1,247	19,079,785
令和 元 年 分	1,200	18,094,461
令和 2 年 分	1,316	21,332,838

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	4,502	34,771,756	3,365	2,951,189
	修正申告による増差額	3	7,007	5	2,607
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	1	2,191	1	109
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,501	34,776,571	実 3,367	2,953,687
過 年 分	申 告 額	374	1,912,328	312	209,111
	修正申告による増差額	51	159,742	63	34,186
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	12	34,586	7	3,564
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 422	2,037,484	実 372	239,733
合 計	申 告 額	4,876	36,684,084	3,677	3,160,300
	修正申告による増差額	54	166,748	68	36,793
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	13	36,777	8	3,674
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,923	36,814,055	実 3,739	3,193,420

調査対象等： 「本年分」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和元年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
那覇		1,377
宮古		157
石垣		145
北那覇		1,018
名護		298
沖縄		1,506
沖縄県計		4,501
総計		4,501

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 19	千円 467	人 -	千円 -
過 年 分	4	148	135	9,677	1	2,800
合 計	4	148	154	10,144	1	2,800

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 1,233	千円 1,165,995	
150 万円超	443	792,995	
200 "	1,318	3,868,029	
400 "	792	4,146,174	
700 "	383	3,232,758	
1,000 "	508	7,166,865	
2,000 "	212	5,098,133	
3,000 "	80	3,017,479	
5,000 "	52	3,587,931	
1 億円超	13	1,833,630	
3 "	3	1,178,815	
5 "	-	-	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	5,037	35,088,804	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 698	千円 848,947	千円 9,687
150 万円超	443	792,995	28,353
200 "	1,318	3,868,029	221,036
400 "	792	4,146,174	341,708
700 "	383	3,232,758	271,543
1,000 "	508	7,166,865	408,024
2,000 "	212	5,098,133	228,122
3,000 "	80	3,017,479	296,134
5,000 "	52	3,587,931	494,116
1 億円超	13	1,833,630	295,513
3 "	3	1,178,815	356,953
5 "	-	-	-
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	4,502	34,771,756	2,951,189

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円		
150 万円以下	1,191	1,124,399		
150 万円超	409	733,038		
200 "	1,160	3,389,087		
400 "	615	3,175,705		
700 "	194	1,602,310		
1,000 "	153	2,085,559		
2,000 "	32	788,316		
3,000 "	8	308,130		
5,000 "	1	56,963		
1 億円超	1	110,196		
3 "	1	373,701		
5 "	-	-		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	3,765	13,747,404		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	656	807,351	68	61,089
150 万円超	409	733,038	42	74,307
200 "	1,160	3,389,087	163	495,816
400 "	615	3,175,705	181	984,458
700 "	194	1,602,310	191	1,644,882
1,000 "	153	2,085,559	358	5,107,771
2,000 "	32	788,316	179	4,284,786
3,000 "	8	308,130	72	2,722,630
5,000 "	1	56,963	50	3,437,113
1 億円超	1	110,196	12	1,723,434
3 "	1	373,701	2	805,114
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	3,230	13,430,356	1,318	21,341,400

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	6	11,858		
	宅地（借地権を含む。）	125	348,526		
	山林	1,039	3,863,159		
	その他の土地	40	233,721		
	計	447	2,159,950		
		実	1,562	6,617,213	
家屋、構築物			341	905,610	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		-	-	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		18	38,726	
	計	実	18	38,726	
有 価 証 券	株式及び出資		402	1,315,872	
	公債及び社債		2	2,600	
	投資・貸付信託受益証券		8	387,373	
	計	実	410	1,705,845	
現金、預貯金等			1,521	3,770,039	
家庭用財産			1	790	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		39	165,427	
	立木		-	-	
	その他		185	543,753	
	計	実	224	709,181	
合計		実	3,765	13,747,404	

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	5	10,857	8	121,511		
	宅地（借地権を含む。）	104	336,081	148	1,233,426		
	山林	996	3,825,905	655	7,389,367		
	その他の土地	37	233,067	22	295,548		
	計	426	2,143,662	267	6,065,893		
家屋、構築物		実	1,476	6,549,571	実	971	15,105,744
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		-	-		1	423
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-		1	1,526
	売掛金		-	-		-	-
	その他の財産		10	29,926		1	1,518
	計	実	10	29,926	実	3	3,467
有価証券	株式及び出資		357	1,277,614		58	1,677,657
	公債及び社債		1	1,500		-	-
	投資・貸付信託受益証券		8	387,373		-	-
	計	実	364	1,666,487	実	58	1,677,657
現金、預貯金等			1,162	3,602,723		224	2,635,990
家庭用財産			1	790		1	16,509
その他の財産	生命保険金等		39	165,427		4	2,241
	立木		-	-		-	-
	その他		156	514,096		28	153,963
	計	実	195	679,523	実	32	156,205
合計		実	3,230	13,430,356	実	1,318	21,341,400

調査対象等： 「課税状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。